

グローバル・アロケーション・オープンDコース (年4回決算・限定為替ヘッジ)

追加型投信／内外／資産複合

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引き立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「グローバル・アロケーション・オープンDコース(年4回決算・限定為替ヘッジ)」は、2019年3月15日に第22期決算を行いました。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、世界各国の株式や債券などさまざまな資産への分散投資で得られる収益の獲得を目指します。外貨建資産については、原則として米ドル売り／円買いの為替取引を行います。当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに第21期から第22期までの運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2018年9月19日～2019年3月15日

第21期	決算日：2018年12月17日	
第22期	決算日：2019年3月15日	
第22期末 (2019年3月15日)	基準価額	9,522円
	純資産総額	2,968百万円
第21期～ 第22期	騰落率	△2.6%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

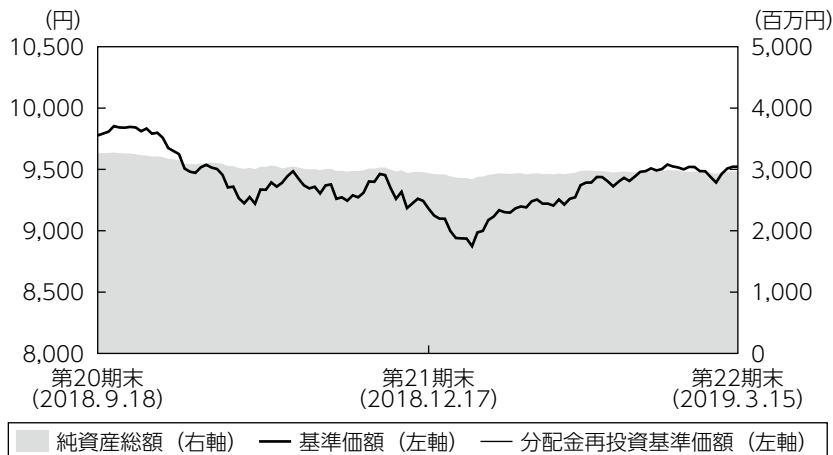
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第21期首： 9,777円
 第22期末： 9,522円
 (既払分配金0円)
 騰落率： △2.6%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。
- (注5) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

ルクセンブルグ籍の外国籍投資法人「ブラックロック・グローバル・ファンズーグローバル・アロケーション・ファンドークラスX」（以下、「アロケーション・ファンド」といいます。）米ドル建投資証券と国内投資信託「国内マネー・マザーファンド」受益証券を対象とするファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行います。投資信託証券への投資を通じて、世界各国のさまざまな資産への分散投資で得られる収益の獲得による投資信託財産の成長を目指して運用を行います。外貨建資産については、原則として当ファンドにおいて米ドル売り／円買いの為替取引を行います。

第21期首9,777円でスタートした基準価額は、2018年9月21日に9,853円の作成期中高値を付けました。その後、下落に転じ2018年12月28日に作成期中安値の8,874円を付け、9,522円で第22期末を迎えました。

当作成期間においては、アロケーション・ファンドが分配金込みで0.3%の下落に加えて、為替ヘッジコストや信託報酬等を負担した結果、基準価額は2.6%下落しました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第21期～第22期		項目の概要
	(2018年9月19日 ～2019年3月15日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	93円	0.990%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,354円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(57)	(0.606)	
(販売会社)	(34)	(0.369)	
(受託会社)	(1)	(0.016)	
(b) その他費用	0	0.002	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(保管費用)	(0)	(0.001)	
(監査費用)	(0)	(0.001)	
合計	93	0.992	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

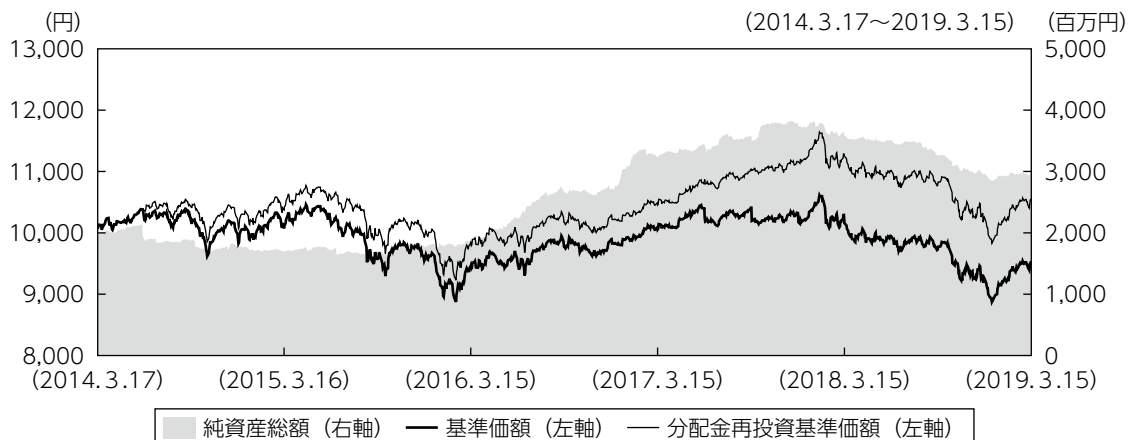
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。

(注5) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては組入ファンドの概要に表示することとしております。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2014年3月17日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2014年3月17日 決算日	2015年3月16日 決算日	2016年3月15日 決算日	2017年3月15日 決算日	2018年3月15日 決算日	2019年3月15日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	10,068	10,073	9,462	10,054	10,157	9,522
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	300	100	0	650	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	3.0	△5.1	6.3	7.6	△6.3
純資産総額 (百万円)	1,937	1,689	1,877	3,247	3,580	2,968

- (注1) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。
- (注2) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示してあります。
- (注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注4) 投資証券への投資を通じて、世界各国の様々な資産への分散投資と為替取引で得られる収益の獲得による投資信託財産の成長を目指して運用を行うという、当ファンドのコンセプトに適した指数等がございません。よって、ベンチマーク等は設定していません。

投資環境

● 米国株式市場

米国株式市場は、暫くもみあいの推移でしたが、10月に入ると米長期国債利回りの上昇、米中貿易摩擦などから下落傾向となりました。11月にはパウエルF R B（米国連邦準備制度理事会）議長から政策金利について、中立とされるレンジよりも「わずかに下回る」水準にある（利上げの余地は小さい）とのコメントが出たことで堅調さを取り戻す局面もありました。しかし、12月には従前の市場予想通り利上げが決定され、さらに2019年の利上げ見通しが下方修正されたにもかかわらず、投資家心理の悪化に歯止めがかからず大幅下落しました。年明け後は、パウエルF R B議長が利上げに慎重な見通しを示したことなどから自律反発局面を迎えました。3月には、トランプ大統領による対中関税引き上げ期限の延長が発表され、通商合意への期待の高まりから回復局面となりました。

こうした状況のもと、第22期末における米国株式市場は、第21期首と比べて下落しました。

● 欧州株式市場

欧州株式市場は、イタリアの財政問題やブレグジット（英国の欧州連合離脱）などの諸問題に注目が集まり下落傾向で推移しました。12月には、イタリアの2019年予算案を巡り同国が財政赤字のGDP（国内総生産）比率目標を引き下げ欧州委員会に譲歩したことや、イギリスのメイ首相の党首不信任投票が否決されたことなどプラス材料が出たものの、米国発の株安に引きずられる形で大きく下落しました。年明け以降、米国株反転に加え、好調な企業業績、ECB（欧州中央銀行）によるユーロ圏の銀行に対する支援策への期待感などが追い風となり大きく上昇しました。

こうした状況のもと、第22期末における欧州株式市場は、第21期首と比べて上昇しました。

● 国内株式市場

国内株式市場は、9月に米国の対中追加関税への警戒感や北海道を襲った強い地震の影響などから一時的に軟調となったものの、その後発表された米国による対中追加関税が当初見込まれていた税率よりも低率だったことや中国も柔軟化姿勢を示したことで、経済への悪影響や米中対立激化懸念が後退すると大幅な上昇に転じました。しかし、10月以降、原油安や米中貿易紛争などの要因から弱含みであったところに米国株の急落に伴う海外投資家からの売りが急増し大きく下落する展開となりました。年明け以降、米国株反転を追い風に自律反発局面を迎えました。

こうした状況のもと、第22期末における国内株式市場は、第21期首と比べて下落しました。

● 米国債券市場

米国債券市場では、賃金上昇率の高まりなどを受けて10月にかけて長期国債利回りが上昇しました。原油価格の上昇や、投資家のリスク選好地合いの継続に加え、ドイツ長期国債利回りの上昇につれる動きなどもありました。その後、世界景気の減速懸念や米国当局の利上げペース鈍化観測を背景に長期国債利回りは低下傾向となりました。12月には、株式市場の軟化、政府機関の一部閉鎖や国防長官の辞任表明といった政治リスクなどが嫌気され、長期国債利回りはさらに低下しました。年明け以降、パウエルF R B議長が利上げに慎重な見方を示したことで、低位もみあいとなりました。

こうした状況のもと、第21期首に2.9%台後半でスタートした米国10年国債利回りは第22期末に2.6%台半ばとなりました。

● 欧州債券市場

欧州債券市場では、ECBのドラギ総裁のインフレに対する前向きな発言などを受け、ドイツを中心に長期国債利回りは上昇しました。しかし、10月以降、イタリアの財政悪化懸念や同国予算案を巡るEUとの対立、ユーロ圏景気指標悪化などから、一転、低下傾向となりました。12月には、イタリア財政規律の摩擦緩和はあまり材料視されず、ブレグジットに対する先行き不透明感に注目が集まったことでドイツを中心に長期国債利回りは低下基調を維持しました。2019年3月には、欧州委員会によるユーロ圏経済見通しの引き下げなどを受け、長期金利はさらに低下しました。

こうした状況のもと、ドイツ10年国債利回りは0.4%台から0.1%割れに、フランス、およびイタリア10年国債の利回りも同様に低下（価格は上昇）しました。

● 外国為替市場

米ドル円は、10月にかけて対中追加関税への懸念が薄れたことからリスク選好の改善が続くとともに米長期国債利回りが上昇傾向で推移したこともあり、相対的に堅調で推移しました。しかし、12月には、世界的な株安や景気減速を巡る懸念、米国政府機関の一部閉鎖など米国の政治動向への不安感から、リスク回避の円買い圧力が強まりました。年明け以降、行き過ぎの反動や米中貿易協議の進展などから戻りを試す展開となりました。ユーロについて、イタリアの財政規律に対する姿勢や、英国のEU離脱交渉の進展などで上下し、結局、対円、対米ドルとも弱含みとなりました。第21期首1米ドル=111円後半でスタートした米ドル/円相場はほぼ変わらず、1ユーロ=130円半ばでスタートしたユーロ/円は126円半ばで第22期末を迎えました。

● 国内短期金融市場

国内短期金融市場では、日銀による異次元緩和政策が継続するなか、国庫短期証券3ヵ月物利回りは0%を下回るマイナスの水準での推移となりました。

■ ポートフォリオについて

● 当ファンド

当ファンドは、アロケーション・ファンドの組入比率を高位に維持し、第22期末の組入比率を98.5%としました。また、国内マネー・マザーファンドの組入比率を第22期末時点で0.2%としました。その結果、第21期首9,777円でスタートした基準価額は9,522円で第22期末を迎えました。

● アロケーション・ファンド（2018年8月末～2019年2月末の運用経過）

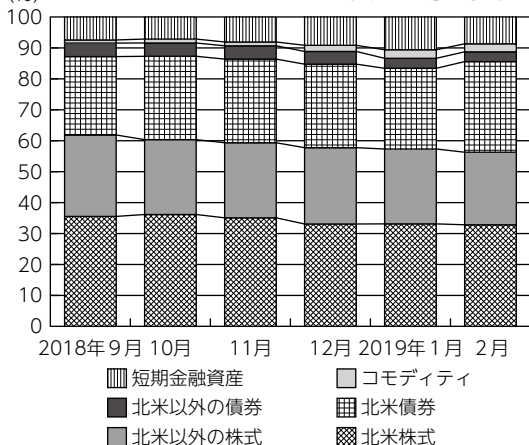
世界各国のさまざまな資産（株式、債券など）、国・地域、セクターなどから、投資魅力度が高いと判断される資産に分散投資を行いました。また、中長期的なトータルリターンを最大化を目指すため、投資環境に応じて株式や債券などの組入比率を機動的に変更しました。

2018年8月末と2019年2月末とのポートフォリオ比較では、米国、欧州、日本および新興国株式への組入比率を引き下げています。一方で、アジア太平洋（日本除く）の組入比率を若干高めています。結果、株式全体の組入比率は2018年8月末の62.6%から2019年2月末は56.3%程度へ下がっています。セクター別ではヘルスケア、エネルギー、コミュニケーション・サービスを積極的に組入れる一方、情報技術、金融、資本財・サービスの組入れは消極的です。

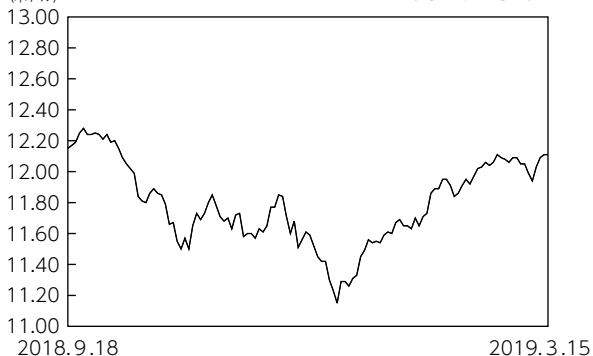
債券については、米国国債の利回り上昇を受け北米地域の組入比率を引き上げましたが、反対に投資魅力が薄れた日本、新興国債券の組入比率は引き下げています。結果、債券全体の組入比率は2018年8月末29.4%から2019年2月末の32.5%へ上がっています。

コモディティでは、金の価格の底打ち観測から組入れを若干引き上げました。世界中で実質金利が低水準にとどまっている環境では特に、世界の株式市場と相関を持たない金はポートフォリオにおいて分散機能を果たすと考えています。商品関連ポジションは2018年8月末に1.1%から2019年2月末は2.6%へ上がっています。

(%) アロケーション・ファンド資産配分の推移



(米ドル) アロケーション・ファンドの基準価額の推移



● 国内マネー・マザーファンド

主として円建ての公社債に投資することにより、安定した収益の確保を目指しましたが、ファンドにとって損失の発生が明らかなマイナス利回りの債券の組み入れは行わず、決算時点での債券組入比率をゼロとしました。

ベンチマークとの差異について

投資信託証券への投資を通じて、世界各国のさまざまな資産への分散投資と為替取引で得られる収益の獲得による投資信託財産の成長を目指して運用を行うという、当ファンドのコンセプトに適した指数等がございません。よって、ベンチマーク等は設定していないため、グラフは掲載しておりません。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第21期	第22期
	2018年9月19日 ~2018年12月17日	2018年12月18日 ~2019年3月15日
当期分配金（税引前）	-円	-円
対基準価額比率	-%	-%
当期の収益	-円	-円
当期の収益以外	-円	-円
翌期繰越分配対象額	651円	651円

- (注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
- (注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続きアロケーション・ファンドの組入比率を高位に維持し、世界各国の株式や債券などさまざまな資産への分散投資で得られる収益の獲得を目指します。またヘッジ比率を高位に維持し、米ドル建て資産に対する為替変動リスクの軽減を図ります。

●アロケーション・ファンド

世界中のさまざまな資産（株式・債券など）、国・地域、セクターなどから、投資魅力度が高いと判断する資産を発掘します。多くの資産および銘柄（証券）に分散投資をすることで、株式投資より低いリスクで、競争力のあるリターンを獲得を目指します。投資環境に応じて株式や債券などの各資産への配分比率や個別銘柄（証券）への投資を機動的に変更することで、中長期的なトータルリターンの最大化を目指します。

●国内マネー・マザーファンド

引き続き国庫短期証券などを中心に投資を行い、安定した収益の確保を目指しますが、市場環境によっては、目標とする運用ができない場合があります。

お知らせ

■金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2に規定する信用リスクを適正に管理する方法について、その整備を行うため、約款に所要の変更を行いました。

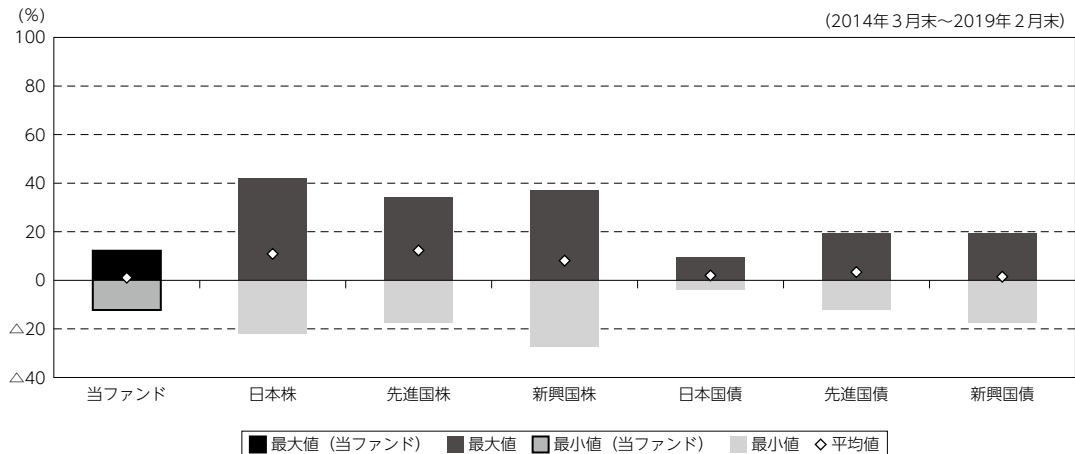
なお、上記約款変更により商品としての基本的な性格が変わるものではありません。

(変更年月日 2018年12月19日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2013年10月21日から2023年9月15日まで。	
運用方針	投資信託証券を主要投資対象として、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	グローバル・アロケーション・オープンDコース (年4回決算・限定為替ヘッジ)	投資信託証券。
	ブラックロック・グローバル・ファンズ・グローバル・アロケーション・ファンド・クラスX米ドル建投資証券	世界中のさまざまな資産（株式・債券など）、国・地域、セクターなどから投資魅力度が高いと判断する資産。
	国内マネー・マザーファンド	本邦通貨建ての公社債。
運用方法	以下の投資信託証券への投資を通じて、世界各国の様々な資産への分散投資と為替取引で得られる収益の獲得による投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 ルクセンブルグ籍外国投資法人 ブラックロック・グローバル・ファンズ・グローバル・アロケーション・ファンド・クラスX（以下「アロケーション・ファンド」といいます。）米ドル建投資証券 内国証券投資信託（親投資信託） 国内マネー・マザーファンド受益証券 各投資信託証券への投資割合は、資金動向や市況動向等を勘案して決定するものとし、アロケーション・ファンドの組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。外貨建資産については、原則として当ファンドにおいて米ドル売り／円買いの為替取引を行います。アロケーション・ファンドへの投資に係る指図権限を、ブラックロック・ジャパン株式会社に委託します。	
分配方針	毎決算時に、原則として次の方針に基づき収益の分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、基準価額水準や市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	12.2	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△12.2	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	1.1	10.9	12.3	8.1	2.0	3.4	1.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年3月から2019年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは、2014年10月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ベース）

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

各資産クラスの騰落率について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2019年3月15日現在）

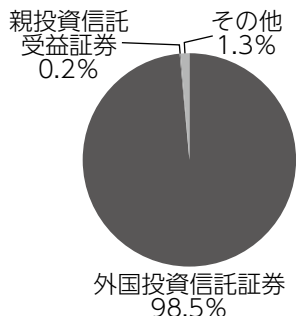
◆組入ファンド等

	第22期末
	2019年3月15日
ブラックロック・グローバル・ファンズ・グローバル・アロケーション・ファンド・クラスX米ドル建投資証券	98.5%
国内マネー・マザーファンド	0.2
組入銘柄数	2銘柄

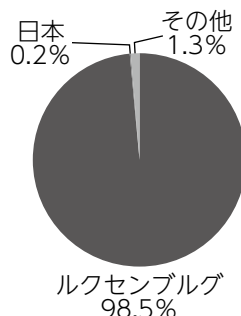
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載してあります。

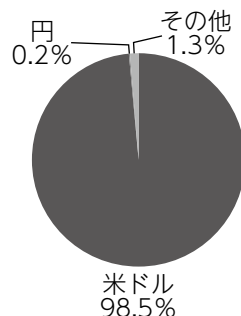
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

(注3) その他は、純資産総額から有価証券等を差し引いた数字です。

(注4) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

(注5) 外貨建資産については、原則として当ファンドにおいて米ドル売り／円買いの為替取引を行います。

純資産等

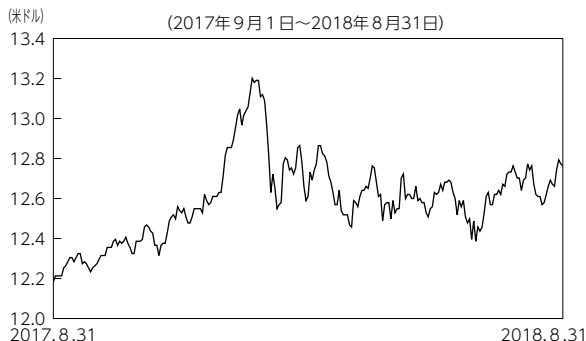
項目	第21期末	第22期末
	2018年12月17日	2019年3月15日
純資産総額	2,939,899,787円	2,968,844,304円
受益権総口数	3,202,417,156口	3,117,851,146口
1万口当たり基準価額	9,180円	9,522円

(注) 当作成期間（第21期～第22期）における追加設定元本額は102,834,457円、同解約元本額は321,950,778円です。

組入ファンドの概要

【ブラックロック・グローバル・ファンズーグローバル・アロケーション・ファンドークラスX米ドル建投資証券】

◆基準価額の推移



◆1万口当たりの費用明細

(2017年9月1日～2018年8月31日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

◆組入上位10銘柄

(2018年8月31日現在)

	銘柄名	業種／種別等	国（地域）	通貨	比率
1	TREASURY NOTE (OLD) 2.75 07/31/2023	国債	アメリカ	米ドル	5.1%
2	TREASURY NOTE (2OLD) 2.625 06/30/2023	国債	アメリカ	米ドル	4.3
3	TREASURY NOTE (OLD) 2.875 07/31/2025	国債	アメリカ	米ドル	3.1
4	TREASURY NOTE 2.875 05/31/2025	国債	アメリカ	米ドル	2.0
5	TREASURY NOTE (2OLD) 2.5 06/30/2020	国債	アメリカ	米ドル	2.0
6	APPLE INC	情報技術	アメリカ	米ドル	1.9
7	TREASURY NOTE 2.75 04/30/2023	国債	アメリカ	米ドル	1.7
8	ALPHABET INC CLASS C	情報技術	アメリカ	米ドル	1.6
9	MICROSOFT CORP	情報技術	アメリカ	米ドル	1.6
10	TREASURY NOTE (OTR) 2.875 08/15/2028	国債	アメリカ	米ドル	1.3
組入銘柄数			740銘柄		

(注1) 比率は、ブラックロック・グローバル・ファンズーグローバル・アロケーション・ファンドの純資産総額に対する割合です。

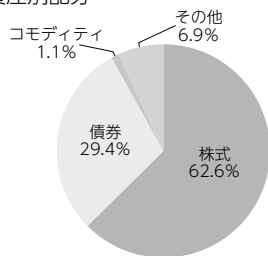
(注2) 「ブラックロック・グローバル・ファンズーグローバル・アロケーション・ファンドークラスX」は、「ブラックロック・グローバル・ファンズーグローバル・アロケーション・ファンド」の個別クラスとなっております。

(注3) 組入有価証券に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載してあります。

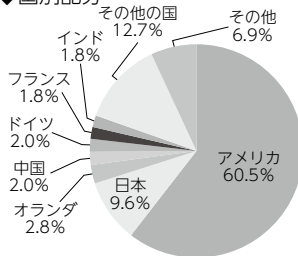
(注4) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

(注5) 上記の表は、ブラックロックのデータをもとに記載してあります。

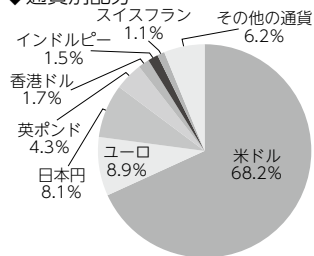
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は、ブラックロック・グローバル・ファンズ・グローバル・アロケーション・ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注2) 「ブラックロック・グローバル・ファンズ・グローバル・アロケーション・ファンドークラスX」は、「ブラックロック・グローバル・ファンズ・グローバル・アロケーション・ファンド」の個別クラスとなっております。

(注3) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

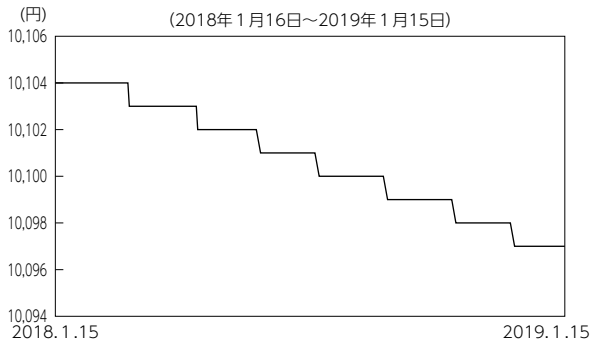
(注4) その他は、純資産総額から有価証券を差し引いた数字です。

(注5) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

(注6) 上記のグラフは、ブラックロックのデータをもとに記載してあります。

【国内マネー・マザーファンド】

◆基準価額の推移



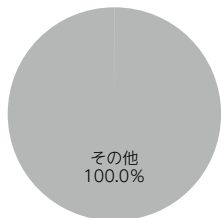
◆1万口当たりの費用明細

該当事項はございません。 (2018年1月16日～2019年1月15日)

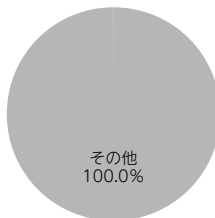
◆組入上位10銘柄

2019年1月15日現在、有価証券等の残高はございません。

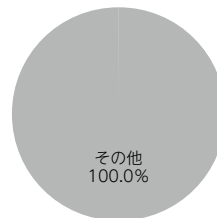
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) その他は、純資産総額から有価証券等を差し引いた数字です。

(注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（株東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

